



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 秋葉 和人 TEL 058-265-2111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	127,535	14.7	38,063	78.2	22,799	35.1
26年3月期	111,214	△4.0	21,362	57.0	16,874	△27.2

(注) 包括利益 27年3月期 55,382百万円 (172.2%) 26年3月期 20,346百万円 (△55.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.48	53.56	6.9	0.6	29.8
26年3月期	44.57	39.16	5.6	0.4	19.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,088,503	360,183	5.7	920.80
26年3月期	5,745,954	323,089	5.4	769.81

(参考) 自己資本 27年3月期 344,080百万円 26年3月期 307,775百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	171,710	168,540	△32,947	398,995
26年3月期	46,213	△271,781	△10,817	91,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,615	15.7	0.9
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,989	13.2	0.9
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		22.4	

(注1) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,600	△9.6	10,200	△37.2	6,400	△41.3	17.13
通期	108,000	△15.3	19,000	△50.1	11,700	△48.7	31.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「4. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	379,241,348 株	26年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,567,927 株	26年3月期	5,556,037 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	373,685,119 株	26年3月期	373,700,393 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	102,762	18.3	34,910	89.2	21,487	73.9
26年3月期	86,858	1.3	18,447	69.1	12,353	△48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	56.97	50.48
26年3月期	32.47	28.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	6,032,976		330,438	5.5			884.12	
26年3月期	5,692,678		298,889	5.2			745.96	

(参考) 自己資本 27年3月期 330,373百万円 26年3月期 298,862百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	42,500	△11.3	9,000	△37.9	6,000	△40.0	16.06	
通期	83,500	△18.7	16,500	△52.7	11,000	△48.8	29.44	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (1)経営成績に関する分析」及びP.4「平成28年3月期の業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
27年3月期	—	5.50	—	—	5.50
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 第1種優先株式につきましては、平成27年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月10日に全株式を取得し、同日付で消却いたしましたので、27年3月期期末及び28年3月期(予想)の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(税効果会計関係)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
役員の異動	25
7. 平成27年3月期 決算説明資料	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、アベノミクスによる円安・株高効果により、雇用環境の改善や民間設備投資・公共支出が景気を下支えたものの、消費増税により事業年度を通して個人消費や住宅投資が低迷しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、雇用環境が改善したほか、円安効果もあり、自動車・電子部品・汎用機械等鉱工業生産が高水準を維持しました。また、外国人観光客の増加もみられました。

こうした状況のなか、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、投資信託関係手数料等の増加を主因として役務取引等収益が増加したことに加え、有価証券関係収益が増加したことなどから、前期比 159 億 5 百万円増加し 1,027 億 63 百万円となりました。経常費用は、消費税率の引上げを主因として営業経費が増加したものの、与信関係費用および有価証券関係損失が減少したことなどから、前期比 5 億 35 百万円減少し 678 億 46 百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前期比 164 億 39 百万円増加し 349 億 16 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比 24 億 37 百万円減少し 204 億 99 百万円、経常費用は前期比 4 億 19 百万円増加し 191 億 74 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 28 億 56 百万円減少し 13 億 25 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 1 億 60 百万円増加し 58 億 51 百万円、経常費用は前期比 1 億 46 百万円減少し 40 億 20 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 3 億 6 百万円増加し 18 億 31 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 163 億 21 百万円増加し 1,275 億 35 百万円、経常費用は前期比 3 億 79 百万円減少し 894 億 72 百万円となり、経常利益は前期比 167 億 1 百万円増加し 380 億 63 百万円となり、当期純利益は前期比 59 億 25 百万円増加し 227 億 99 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.63%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、平成 27 年 4 月 1 日をもって旧岐阜銀行との経営統合に係る一連の対応がすべて完了したことから、株主の皆様への感謝の意を表すため、1 円の記念配当を加え、1 株につき 4 円 50 銭（うち記念配当金 1 円）とし、6 月 19 日の株主総会に付議する予定であります。

②今後の見通し

次期については、米国経済の回復基調、原油安、金融緩和持続ならびに賃金増加など内外環境の改善傾向が続くことから、個人所得は次第に回復し、日本経済は緩やかな拡大が見込まれます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,080 億円、経常利益 190 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 117 億円を見込んでおります。

報告セグメント別には、銀行業では経常収益 840 億円、セグメント利益（経常利益）165 億円、リース業では経常収益 203 億円、セグメント利益（経常利益）10 億円、その他として経常収益 57 億円、セグメント利益（経常利益）15 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金含む）につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、平成 27 年 3 月末の預金等残高は、前期比 2,291 億 98 百万円増加し 5 兆 3,613 億 45 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成 27 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 1,139 億 16 百万円増加し 3 兆 8,545 億 94 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成 27 年 3 月末の有価証券残高は、前期比 945 億 2 百万円減少し 1 兆 6,582 億 76 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比 371 億 25 百万円増加し 1,107 億 96 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから前期比 1,254 億 97 百万円増加し 1,717 億 10 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことなどから前期比 4,403 億 21 百万円増加し 1,685 億 40 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことなどから前期比 221 億 30 百万円減少し△329 億 47 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 3,073 億 32 百万円増加し 3,989 億 95 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様をはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「第 13 次中期経営計画～All For Your Smile ころりにひびくサービスを～」(計画期間：平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月)において、成長性・収益性・健全性の高い経営の実現を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

項目		平成 26 年度 実績	平成 28 年度 目標	備考
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5 兆 3,874 億円	5 兆 6,000 億円	
	リテール貸出先件数	102,024 件	100,000 件以上	中小企業貸出先数(含、個人事業主) +住宅ローン・アパートローン件数
収益性	当期純利益	214 億円	100 億円	
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	8.62%	8.8%以上	$\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$
	与信費用率	0.07%	0.2%未満	$\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境をみますと、将来の人口減少が確実視され、地域経済が構造的に縮小することも懸念されるなか、地域金融機関には、地域経済の活性化に向け、これまで以上に積極的な役割を果たすことが求められております。

当行は、お客さまとの相互のつながりを積極的に強め、強固な信頼関係を築きあげていく「エンゲージメント力」に磨きをかけ、お客さまの夢の実現や発展に貢献するなかで収益性を高め、お客さまや地域とともに持続的な成長を成し遂げなければなりません。

かかる課題に対し、当行は、「第 13 次中期経営計画～All For Your Smile ころりにひびくサービスを～」に掲げた基本テーマである「徹底した顧客志向への意識改革・行動改革」、「地域金融機関としての原点回帰」、「愛知県戦略を軸とした成長戦略」に着実に取り組み、「持続的成長力を備え、真に頼りにしていただける地域金融機関」を目指してまいります。

具体的には以下の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○お客さま起点によるサービスの品質向上

お客さまとの接点強化をはかるとともに、お客さまの資産状況やライフステージによる様々なニーズに即した商品・サービスを提供しリテール部門を強化してまいります。また、お客さま目線での業務改革を通じてサービスの品質向上や業務効率化に取り組んでまいります。

○地域別戦略

岐阜県においては、高品質のソリューション提供を通じて一層のリレーション強化をはかり、圧倒的な県内シェアを確保してまいります。愛知県においては、店舗網等を充実させるほか、営業推進態勢の強化をはかり、地元化をさらに推進してまいります。

○地域密着型金融のさらなる推進

地域経済の健全な発展のため、迅速かつ円滑な資金供給のほか、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング機能の発揮や海外進出支援の強化等、地域密着型金融のさらなる推進に取り組んでまいります。

○資金運用力の強化

機動的な有価証券運用により収益拡大をはかるほか、新たな収益機会を積極的に取り込み、資金運用力を強化してまいります。

○経営資源配分の最適化

効果的なコスト管理の実施や中長期的な ICT 戦略の強化など、限られた経営資源を有効に活用してまいります。

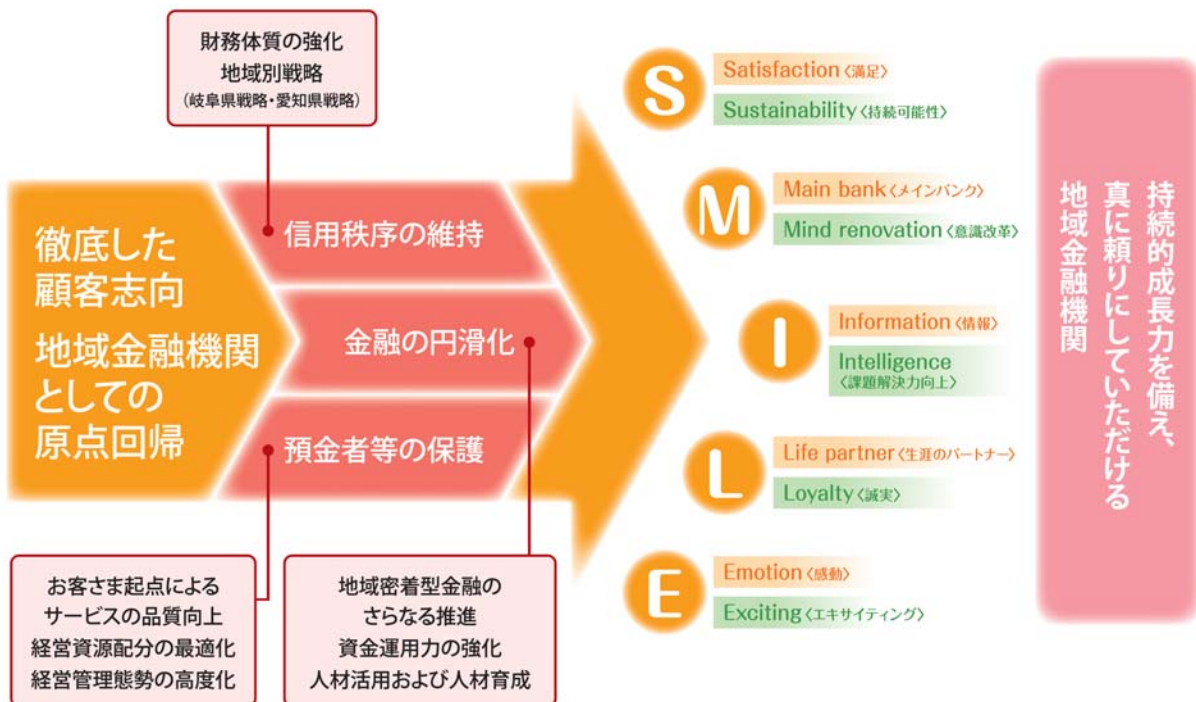
○人材活用および人材育成

職員のモチベーションの向上のため、能力・適性に応じた処遇等に努めるほか、人材育成に注力してまいります。

○財務体質の強化および経営管理態勢の高度化

資本および資産の質の向上をはかり財務体質を強化していくほか、リスク管理態勢の高度化やコンプライアンス・顧客保護の徹底をはかってまいります。

第 1 3 次中期経営計画概要図（平成 2 6 年 4 月～平成 2 9 年 3 月）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	94,426	399,140
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
商品有価証券	1,036	1,457
金銭の信託	10,493	11,649
有価証券	1,752,778	1,658,276
貸出金	3,740,678	3,854,594
外国為替	6,300	13,404
リース債権及びリース投資資産	43,239	44,314
その他資産	39,102	39,724
有形固定資産	65,009	65,607
建物	13,233	13,548
土地	46,678	46,661
リース資産	216	170
建設仮勘定	72	0
その他の有形固定資産	4,808	5,226
無形固定資産	8,991	8,939
ソフトウェア	4,045	3,978
ソフトウェア仮勘定	287	546
のれん	4,098	3,853
その他の無形固定資産	560	560
退職給付に係る資産	—	8,080
繰延税金資産	860	618
支払承諾見返	23,415	19,906
貸倒引当金	△41,379	△38,212
資産の部合計	5,745,954	6,088,503
負債の部		
預金	5,026,135	5,227,369
譲渡性預金	106,012	133,975
コールマネー及び売渡手形	14,923	—
債券貸借取引受入担保金	115,968	192,513
借入金	57,071	54,996
外国為替	786	1,074
社債	10,000	10,000
その他負債	41,643	46,231
賞与引当金	1,698	1,784
役員賞与引当金	40	41
退職給付に係る負債	10,832	5,887
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	472	617
偶発損失引当金	1,185	1,114
繰延税金負債	3,990	24,957
再評価に係る繰延税金負債	8,682	7,845
支払承諾	23,415	19,906
負債の部合計	5,422,864	5,728,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,817	47,815
利益剰余金	162,909	167,820
自己株式	△1,531	△1,539
株主資本合計	246,034	250,934
その他有価証券評価差額金	49,010	76,288
土地再評価差額金	13,601	14,385
退職給付に係る調整累計額	△870	2,471
その他の包括利益累計額合計	61,741	93,145
新株予約権	26	65
少数株主持分	15,287	16,037
純資産の部合計	323,089	360,183
負債及び純資産の部合計	5,745,954	6,088,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	111,214	127,535
資金運用収益	67,218	66,672
貸出金利息	51,655	48,783
有価証券利息配当金	15,250	17,586
コールローン利息及び買入手形利息	74	29
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	63	66
その他の受入利息	174	205
役務取引等収益	16,338	17,728
その他業務収益	22,076	32,414
その他経常収益	5,581	10,720
償却債権取立益	22	7
その他の経常収益	5,558	10,712
経常費用	89,851	89,472
資金調達費用	5,305	5,185
預金利息	4,205	4,094
譲渡性預金利息	155	222
コールマネー利息及び売渡手形利息	40	39
債券貸借取引支払利息	136	190
借用金利息	636	504
社債利息	101	101
その他の支払利息	29	32
役務取引等費用	5,708	6,127
その他業務費用	18,675	18,925
営業経費	55,294	55,815
その他経常費用	4,867	3,418
貸倒引当金繰入額	2,588	1,960
その他の経常費用	2,279	1,457
経常利益	21,362	38,063
特別利益	4,778	377
固定資産処分益	459	86
負ののれん発生益	4,319	7
持分変動利益	—	284
特別損失	270	213
固定資産処分損	150	71
減損損失	94	141
持分変動損失	24	—
税金等調整前当期純利益	25,871	38,228
法人税、住民税及び事業税	3,043	6,564
法人税等調整額	5,429	7,847
法人税等合計	8,473	14,411
少数株主損益調整前当期純利益	17,398	23,816
少数株主利益	523	1,017
当期純利益	16,874	22,799

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,398	23,816
その他の包括利益	2,948	31,566
その他有価証券評価差額金	2,948	27,405
土地再評価差額金	0	818
退職給付に係る調整額	—	3,342
包括利益	20,346	55,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,888	54,238
少数株主に係る包括利益	458	1,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,815	148,804	△1,515	231,943
当期変動額					
剰余金の配当			△2,785		△2,785
当期純利益			16,874		16,874
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		1		4	6
土地再評価差額金の 取崩			16		16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	14,105	△16	14,090
当期末残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,996	13,618	—	59,615	—	21,814	313,373
当期変動額							
剰余金の配当							△2,785
当期純利益							16,874
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の 取崩							16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,013	△16	△870	2,125	26	△6,526	△4,374
当期変動額合計	3,013	△16	△870	2,125	26	△6,526	9,716
当期末残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034
会計方針の変更による累積的影響額			4,997		4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,817	167,907	△1,531	251,031
当期変動額					
剰余金の配当			△2,835		△2,835
当期純利益			22,799		22,799
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		2		6	9
優先株式の取得				△20,090	△20,090
優先株式の消却		△4	△20,085	20,090	—
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△87	△7	△97
当期末残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089
会計方針の変更による累積的影響額							4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	328,087
当期変動額							
剰余金の配当							△2,835
当期純利益							22,799
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							9
優先株式の取得							△20,090
優先株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,278	783	3,342	31,404	38	749	32,193
当期変動額合計	27,278	783	3,342	31,404	38	749	32,095
当期末残高	76,288	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,871	38,228
減価償却費	3,898	3,875
減損損失	94	141
のれん償却額	244	244
負ののれん発生益	△4,319	△7
持分変動損益(△は益)	24	△284
貸倒引当金の増減(△)	△1,984	△3,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	85
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,986	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,496	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△426	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	171	145
偶発損失引当金の増減(△)	△47	△70
資金運用収益	△67,218	△66,672
資金調達費用	5,305	5,185
有価証券関係損益(△)	△2,709	△17,790
金融派生商品未実現損益(△)	53	216
為替差損益(△は益)	△18	△28
固定資産処分損益(△は益)	△309	△14
商品有価証券の純増(△)減	193	△420
金銭の信託の純増(△)減	126	△1,155
貸出金の純増(△)減	△93,946	△113,915
預金の純増減(△)	25,087	201,233
譲渡性預金の純増減(△)	△25,748	27,963
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,078	2,618
コールローン等の純増(△)減	59,000	—
コールマネー等の純増減(△)	14,923	△14,923
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	67,053	76,544
外国為替(資産)の純増(△)減	△588	△7,104
外国為替(負債)の純増減(△)	406	288
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,676	△1,075
資金運用による収入	70,312	68,850
資金調達による支出	△7,822	△5,702
その他	△14,682	△17,015
小計	47,688	175,856
法人税等の支払額	△1,487	△4,157
法人税等の還付額	12	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,213	171,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△743,192	△723,522
有価証券の売却による収入	151,880	727,259
有価証券の償還による収入	323,625	169,816
有形固定資産の取得による支出	△2,069	△3,258
無形固定資産の取得による支出	△405	△2,049
有形固定資産の売却による収入	1,169	442
無形固定資産の売却による収入	1	—
その他の支出	△2,789	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,781	168,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△21	△20,104
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△2,785	△2,835
少数株主への配当金の支払額	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,817	△32,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,366	307,332
現金及び現金同等物の期首残高	328,029	91,663
現金及び現金同等物の期末残高	91,663	398,995

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,443百万円減少し、退職給付に係る資産が4,221百万円、繰延税金負債が2,667百万円、利益剰余金が4,997百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ200百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.28%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.51%となります。この税率変更により、繰延税金資産は30百万円、繰延税金負債は2,703百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,583百万円増加し、法人税等調整額は1,029百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は818百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社十六ディーシーカード	株式会社十六ジェーシービー
事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社十六ディーシーカードを存続会社、株式会社十六ジェーシービーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社十六カード

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ経営の効率化およびクレジットカード業務の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本合併に伴い、持分変動利益284百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	86,543	19,966	106,510	4,704	111,214	—	111,214
セグメント間の内部 経常収益	315	2,970	3,285	987	4,272	△4,272	—
計	86,858	22,936	109,795	5,691	115,487	△4,272	111,214
セグメント利益	18,477	4,181	22,658	1,525	24,183	△2,820	21,362
セグメント資産	5,692,703	62,176	5,754,880	36,503	5,791,383	△45,429	5,745,954
その他の項目							
減価償却費	3,317	379	3,697	64	3,762	135	3,898
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	66,912	51	66,964	435	67,400	△182	67,218
資金調達費用	5,099	320	5,419	55	5,475	△169	5,305
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	2,536	△71	2,465	123	2,588	—	2,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,866	384	2,250	28	2,279	114	2,393

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	102,462	20,203	122,666	4,869	127,535	—	127,535
セグメント間の内部 経常収益	300	295	596	982	1,578	△1,578	—
計	102,763	20,499	123,262	5,851	129,114	△1,578	127,535
セグメント利益	34,916	1,325	36,242	1,831	38,073	△10	38,063
セグメント資産	6,036,336	63,139	6,099,475	37,305	6,136,780	△48,277	6,088,503
その他の項目							
減価償却費	3,320	352	3,672	63	3,736	139	3,875
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	66,415	49	66,464	367	66,831	△159	66,672
資金調達費用	4,985	305	5,291	40	5,331	△145	5,185
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	2,020	33	2,053	△92	1,960	—	1,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,384	598	4,982	106	5,089	167	5,257

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	769円81銭	920円80銭
1株当たり当期純利益金額	44円57銭	60円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円16銭	53円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	323,089	360,183
純資産の部の合計額から控除する金額	35,424	16,103
うち優先株式	20,000	—
うち優先配当額	110	—
うち新株予約権	26	65
うち少数株主持分	15,287	16,037
普通株式に係る期末の純資産額	287,665	344,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	373,685	373,673

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	16,874	22,799
普通株主に帰属しない金額	220	200
うち優先配当額	220	110
うち配当優先株式に係る消却差額	—	90
普通株式に係る当期純利益	16,654	22,599
普通株式の期中平均株式数	373,700	373,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	220	200
うち優先配当額	220	110
うち配当優先株式に係る消却差額	—	90
普通株式増加数	57,194	51,974
うち優先株式	57,136	51,807
うち新株予約権	58	167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、13円37銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ35銭及び30銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	91,820	399,095
現金	65,738	76,447
預け金	26,082	322,648
コールローン	1,000	1,000
商品有価証券	1,036	1,457
商品国債	1,017	1,418
商品地方債	19	38
金銭の信託	10,493	11,649
有価証券	1,757,393	1,662,627
国債	538,865	612,496
地方債	395,260	211,650
社債	483,807	396,189
株式	123,587	151,077
その他の証券	215,871	291,213
貸出金	3,751,534	3,865,663
割引手形	28,625	27,324
手形貸付	167,641	156,728
証書貸付	3,150,284	3,265,434
当座貸越	404,982	416,174
外国為替	6,300	13,404
外国他店預け	2,973	10,262
買入外国為替	2,072	1,511
取立外国為替	1,254	1,631
その他資産	19,556	19,240
未決済為替貸	2	4
前払費用	20	30
未収収益	6,186	6,158
先物取引差入証拠金	52	76
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	4,046	3,649
その他の資産	9,247	9,321
有形固定資産	60,741	61,086
建物	12,828	13,155
土地	44,400	44,383
リース資産	216	170
建設仮勘定	72	0
その他の有形固定資産	3,223	3,376
無形固定資産	8,870	8,791
ソフトウェア	3,936	3,843
ソフトウェア仮勘定	287	546
のれん	4,098	3,853
その他の無形固定資産	548	548
前払年金費用	—	4,747
支払承諾見返	21,591	19,356
貸倒引当金	△37,660	△35,144
資産の部合計	5,692,678	6,032,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	5,037,238	5,239,965
当座預金	274,823	298,699
普通預金	1,967,306	2,106,319
貯蓄預金	94,431	92,281
通知預金	28,204	37,088
定期預金	2,589,733	2,609,052
その他の預金	82,737	96,525
譲渡性預金	118,212	147,475
コールマネー	14,923	—
債券貸借取引受入担保金	115,968	192,513
借入金	31,280	27,523
借入金	31,280	27,523
外国為替	786	1,074
売渡外国為替	515	837
未払外国為替	270	236
社債	10,000	10,000
その他負債	18,145	23,880
未決済為替借	8	53
未払法人税等	754	5,012
未払費用	5,444	4,934
前受収益	2,087	1,829
従業員預り金	2,823	2,845
金融派生商品	4,200	6,152
リース債務	216	170
資産除去債務	193	196
その他の負債	2,415	2,684
賞与引当金	1,579	1,662
退職給付引当金	9,401	6,058
睡眠預金払戻損失引当金	472	617
偶発損失引当金	1,003	927
繰延税金負債	4,503	23,637
再評価に係る繰延税金負債	8,682	7,845
支払承諾	21,591	19,356
負債の部合計	5,393,789	5,702,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,817	47,815
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	2	—
利益剰余金	153,366	156,965
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	133,212	136,811
優先株式消却積立金	20,000	—
別途積立金	99,700	109,700
繰越利益剰余金	13,512	27,111
自己株式	△1,531	△1,539
株主資本合計	236,491	240,080
その他有価証券評価差額金	48,769	75,907
土地再評価差額金	13,601	14,385
評価・換算差額等合計	62,371	90,293
新株予約権	26	65
純資産の部合計	298,889	330,438
負債及び純資産の部合計	5,692,678	6,032,976

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	86,858	102,762
資金運用収益	66,912	66,415
貸出金利息	51,419	48,595
有価証券利息配当金	15,206	17,541
コールローン利息	74	29
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	62	65
その他の受入利息	150	182
役務取引等収益	12,333	13,498
受入為替手数料	4,197	4,152
その他の役務収益	8,135	9,345
その他業務収益	2,019	12,142
外国為替売買益	890	1,052
商品有価証券売買益	—	6
国債等債券売却益	1,113	11,073
国債等債券償還益	9	—
その他の業務収益	5	10
その他経常収益	5,593	10,705
償却債権取立益	16	0
株式等売却益	3,242	7,864
金銭の信託運用益	—	435
その他の経常収益	2,334	2,405
経常費用	68,410	67,851
資金調達費用	5,099	4,985
預金利息	4,208	4,097
譲渡性預金利息	158	226
コールマネー利息	40	39
債券貸借取引支払利息	136	190
借入金利息	432	306
社債利息	101	101
その他の支払利息	22	25
役務取引等費用	5,426	5,826
支払為替手数料	915	915
その他の役務費用	4,510	4,910
その他業務費用	1,199	1,106
商品有価証券売買損	25	—
国債等債券売却損	1,166	963
金融派生商品費用	7	142
営業経費	52,061	52,514
その他経常費用	4,624	3,417
貸倒引当金繰入額	2,531	2,020
株式等売却損	318	153
株式等償却	136	30
金銭の信託運用損	86	—
その他の経常費用	1,551	1,214
経常利益	18,447	34,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	459	85
固定資産処分益	459	85
特別損失	244	212
固定資産処分損	149	71
減損損失	94	141
税引前当期純利益	18,663	34,784
法人税、住民税及び事業税	1,031	5,821
法人税等調整額	5,278	7,474
法人税等合計	6,310	13,296
当期純利益	12,353	21,487

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	27,817	19,998	47,815	20,154	—	99,700	23,927	143,782
当期変動額									
剰余金から準備金への振替		19,998	△19,998	—					
優先株式消却積立金の積立						20,000		△20,000	—
剰余金の配当								△2,785	△2,785
当期純利益								12,353	12,353
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	19,998	△19,996	1	—	20,000	—	△10,415	9,584
当期末残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,515	226,921	45,868	13,618	59,486	—	286,408
当期変動額							
剰余金から準備金への振替							—
優先株式消却積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,785					△2,785
当期純利益		12,353					12,353
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	4	6					6
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,901	△16	2,884	26	2,911
当期変動額合計	△16	9,569	2,901	△16	2,884	26	12,480
当期末残高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366
会計方針の変更による累積的影響額								4,997	4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	18,509	158,364
当期変動額									
優先株式消却積立金の取崩						△20,000		20,000	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,835	△2,835
当期純利益								21,487	21,487
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
優先株式の取得									
優先株式の消却			△4	△4				△20,085	△20,085
土地再評価差額金の取崩								34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	△20,000	10,000	8,601	△1,398
当期末残高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889
会計方針の変更による累積的影響額		4,997					4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,531	241,488	48,769	13,601	62,371	26	303,886
当期変動額							
優先株式消却積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,835					△2,835
当期純利益		21,487					21,487
自己株式の取得	△14	△14					△14
自己株式の処分	6	9					9
優先株式の取得	△20,090	△20,090					△20,090
優先株式の消却	20,090	—					—
土地再評価差額金の取崩		34					34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,137	783	27,921	38	27,960
当期変動額合計	△7	△1,408	27,137	783	27,921	38	26,552
当期末残高	△1,539	240,080	75,907	14,385	90,293	65	330,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成 27 年 6 月 19 日付)

①新任取締役候補

取締役(社外) たか まつ やす はる (現 明治安田システム・テクノロジー株式会社
高 松 泰 治 代表取締役会長)

(注) 新任取締役候補の高松泰治氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役候補者であります。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

②退任予定取締役

取締役岡崎支店長 やま だ あきら (十六リース株式会社 専務取締役就任予定)
山 田 章

以上

(新任取締役候補)

(よみがな)	たかまつ	やすはる	
氏名	高松	泰治	(昭和26年4月24日生)
最終学歴	昭和49年	3月	慶應義塾大学経済学部卒業
略歴	昭和49年	4月	明治生命保険相互会社 (現 明治安田生命保険相互会社) 入社
	平成14年	7月	同 取締役 企画部長
	平成16年	1月	明治安田生命保険相互会社 執行役員 名古屋本部長
	平成17年	4月	同 常務執行役員 名古屋本部長
	平成17年	12月	同 常務執行役員 資産運用部門長
	平成18年	4月	同 副社長執行役員 資産運用部門長
	平成18年	7月	同 取締役 執行役副社長 資産運用部門長
	平成24年	7月	明治安田システム・テクノロジー株式会社 代表取締役会長、現在に至る

7. 平成27年3月期 決算説明資料

I	平成27年3月期決算のポイント	28
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】	29
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	30
	4. 有価証券の評価差額【単体】	
	5. 不良債権の状況【単体】	31
II	平成27年3月期決算の概況	32
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	34
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	35
	6. ROE【単体】	
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	36
III	貸出金等の状況	37
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	38
	3. 業種別貸出状況等	39
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】	40
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】	
IV	平成28年3月期の業績予想	41
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	42

I 平成27年3月期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

- 業務粗利益[1]は、役務取引等利益[4]が増加したことに加え、国債等債券損益[6]が増加したことなどから、前期比105億97百万円増加し801億46百万円となりました。
- 実質業務純益[8]は、経費[7]が増加したものの、業務粗利益[1]が増加したことから、前期比98億51百万円増加し278億31百万円となりました。
また、コア業務純益[9]は、前期比3億2百万円減少し177億21百万円、業務純益[10]は、前期比118億59百万円増加し293億52百万円となりました。
- 経常利益[25]は、実質業務純益[8]が増加したことに加え、与信関係費用[11]が減少したこと、および株式等関係損益[22]が増加したことなどから、前期比164億63百万円増加し349億10百万円となりました。
- 当期純利益[30]は、経常利益[25]が増加したことから、前期比91億34百万円増加し214億87百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
1	業務粗利益 [3+4+5]	80,146	10,597	69,549
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(70,036)	(444)	(69,592)
3	資金利益	61,438	△ 385	61,823
4	役務取引等利益	7,671	764	6,907
5	その他業務利益	11,036	10,217	819
6	うち国債等債券損益	10,109	10,151	△ 42
7	経費	52,314	745	51,569
8	実質業務純益 [1-7]	27,831	9,851	17,980
9	コア業務純益 [2-7]	17,721	△ 302	18,023
10	業務純益 [8-12]	29,352	11,859	17,493
11	与信関係費用 [12+13-19-20-21]	2,803	△ 725	3,528
12	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,520	△ 2,006	486
13	不良債権処理額	4,329	1,271	3,058
14	貸出金償却	—	—	—
15	個別貸倒引当金繰入額	3,541	1,497	2,044
16	バルクセール売却損	468	△ 24	492
17	偶発損失引当金繰入額	320	△ 199	519
18	その他	—	△ 2	2
19	貸倒引当金戻入益	—	—	—
20	償却債権取立益	0	△ 16	16
21	偶発損失引当金戻入益	5	5	—
22	株式等関係損益	7,681	4,894	2,787
23	その他臨時損益	2,210	992	1,218
24	金銭の信託運用見合費用	9	0	9
25	経常利益 [8-11+22+23-24]	34,910	16,463	18,447
26	特別損益	△ 126	△ 341	215
27	うち減損損失	141	47	94
28	税引前当期純利益 [25+26]	34,784	16,121	18,663
29	法人税等合計	13,296	6,986	6,310
30	当期純利益 [28-29]	21,487	9,134	12,353

2. 主要勘定の状況【単体】

<預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金>

- ▶ 預金等の末残は、26年3月期比2,320億円増加し5兆3,874億円となりました。平残は、同1,951億円増加し5兆2,677億円となりました。
- ▶ 貸出金の末残は、26年3月期比1,141億円増加し3兆8,656億円となりました。平残は、同1,754億円増加し3兆7,786億円となりました。

(億円)

	27年3月期		26年9月 中間期	26年3月期	
	26年9月 中間期比	26年3月 期比			
預金等(末残)	53,874	1,119	2,320	52,755	51,554
個人預金	35,695	628	977	35,067	34,718
法人預金その他※	18,178	490	1,343	17,688	16,835
預金等(平残)	52,677	287	1,951	52,390	50,726

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	27年3月期		26年9月 中間期	26年3月期	
	26年9月 中間期比	26年3月 期比			
貸出金(末残)	38,656	690	1,141	37,966	37,515
うち中小企業等貸出金	28,029	663	705	27,366	27,324
うち消費者ローン	13,314	715	1,090	12,599	12,224
貸出金(平残)	37,786	291	1,754	37,495	36,032

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、26年3月末比1,373億円増加し4兆2,357億円となりました。

(億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末 比	26年3月末 比			
預金等	35,695	628	977	35,067	34,718
投資信託	1,868	210	336	1,658	1,532
公共債	552	△ 240	△ 480	792	1,032
個人年金保険等	4,241	281	541	3,960	3,700
合計	42,357	879	1,373	41,478	40,984

3. 自己資本比率の状況

▶ 27年3月末の単体ベースの自己資本比率は9.93%、連結ベースの自己資本比率は10.63%となりました。

【単体】

(億円)

	27年3月末		26年9月末 26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比			
自己資本比率 (%)	9.93	△ 0.96	△ 0.54	10.89	10.47
自己資本の額	2,710	△ 234	△ 104	2,944	2,814
リスク・アセット等の額	27,279	263	402	27,016	26,877

【連結】

(億円)

	27年3月末		26年9月末 26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比			
自己資本比率 (%)	10.63	△ 0.98	△ 0.52	11.61	11.15
自己資本の額	2,970	△ 241	△ 103	3,211	3,073
リスク・アセット等の額	27,925	280	381	27,645	27,544

4. 有価証券の評価差額 【単体】

▶ 有価証券の評価差額は、26年3月末比368億円増加し1,099億円となりました。

(億円)

	27年3月末		26年9月末 26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比			
満期保有目的	1	0	△ 1	1	2
その他有価証券	1,097	246	368	851	729
株式	771	202	298	569	473
債券	194	△ 43	△ 47	237	241
その他	131	87	116	44	15
合計	1,099	246	368	853	731

5. 不良債権の状況【単体】

▶ 金融再生法開示債権は、26年3月末比121億円減少し1,122億円となりました。また、開示債権比率は、26年3月末比0.40ポイント低下し2.86%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における27年3月末の開示債権比率は2.66%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	△ 8	162	171
危険債権	867	△ 23	890	951
要管理債権	101	△ 16	117	121
金融再生法開示債権 ①	1,122	△ 47	1,169	1,243
正常債権	38,066	676	37,390	36,889
総与信 ②	39,189	630	38,559	38,132
開示債権比率 (%) ①/②	2.86	△ 0.17	3.03	3.26

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権	1,042	△ 40	1,082	1,149
開示債権比率 (%)	2.66	△ 0.15	2.81	3.02

Ⅱ 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		27年3月期		26年3月期
				26年3月期比
経常収益	1	102,762	15,904	86,858
業務粗利益	2	80,146	10,597	69,549
(コア業務粗利益)	3	70,036	444	69,592
国内業務粗利益	4	72,819	6,510	66,309
(コア業務粗利益)	5	65,097	△ 1,116	66,213
資金利益	6	57,661	△ 1,862	59,523
役務取引等利益	7	7,473	768	6,705
その他業務利益	8	7,684	7,605	79
(うち国債等債券損益)	9	7,722	7,627	95
国際業務粗利益	10	7,326	4,086	3,240
(コア業務粗利益)	11	4,939	1,561	3,378
資金利益	12	3,777	1,478	2,299
役務取引等利益	13	197	△ 4	201
その他業務利益	14	3,351	2,612	739
(うち国債等債券損益)	15	2,387	2,525	△ 138
経費 (除く臨時処理分)	16	52,314	745	51,569
人件費	17	29,057	25	29,032
物件費	18	20,616	263	20,353
税金	19	2,641	458	2,183
実質業務純益	20	27,831	9,851	17,980
コア業務純益	21	17,721	△ 302	18,023
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 1,520	△ 2,006	486
業務純益	23	29,352	11,859	17,493
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	24	10,109	10,151	△ 42
臨時損益	25	5,567	4,604	963
②不良債権処理額	26	4,329	1,271	3,058
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	3,541	1,497	2,044
バルクセール売却損	29	468	△ 24	492
偶発損失引当金繰入額	30	320	△ 199	519
その他	31	—	△ 2	2
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	34	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
⑤償却債権取立益	36	0	△ 16	16
⑥偶発損失引当金戻入益	37	5	5	—
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	2,803	△ 725	3,528
株式等関係損益	39	7,681	4,894	2,787
株式等売却益	40	7,864	4,622	3,242
株式等売却損	41	153	△ 165	318
株式等償却	42	30	△ 106	136
その他臨時損益	43	2,210	992	1,218
経常利益	44	34,910	16,463	18,447
特別損益	45	△ 126	△ 341	215
固定資産処分損益	46	14	△ 296	310
固定資産処分益	47	85	△ 374	459
固定資産処分損	48	71	△ 78	149
減損損失	49	141	47	94
税引前当期純利益	50	34,784	16,121	18,663
法人税、住民税及び事業税	51	5,821	4,790	1,031
法人税等調整額	52	7,474	2,196	5,278
法人税等合計	53	13,296	6,986	6,310
当期純利益	54	21,487	9,134	12,353

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
経常収益	1	127,535	16,321	111,214
連結業務粗利益	2	86,585	10,633	75,952
資金利益	3	61,495	△ 426	61,921
役務取引等利益	4	11,601	972	10,629
その他業務利益	5	13,488	10,087	3,401
経費(除く臨時処理分)	6	55,571	812	54,759
実質業務純益	7	31,014	9,821	21,193
与信関係費用(①+②+③-④-⑤-⑥)	8	2,772	△ 878	3,650
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 1,896	△ 2,181	285
②不良債権処理額	10	4,682	1,294	3,388
貸出金償却	11	8	△ 11	19
個別貸倒引当金繰入額	12	3,857	1,555	2,302
バルクセール売却損	13	495	△ 48	543
偶発損失引当金繰入額	14	320	△ 199	519
その他	15	—	△ 2	2
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	19	—	—	—
⑤償却債権取立益	20	7	△ 15	22
⑥偶発損失引当金戻入益	21	5	5	—
株式等関係損益	22	7,681	4,930	2,751
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	2,140	1,072	1,068
経常利益	25	38,063	16,701	21,362
特別損益	26	164	△ 4,344	4,508
うち負ののれん発生益	27	7	△ 4,312	4,319
うち持分変動利益	28	284	284	—
うち減損損失	29	141	47	94
うち持分変動損失	30	—	△ 24	24
税金等調整前当期純利益	31	38,228	12,357	25,871
法人税、住民税及び事業税	32	6,564	3,521	3,043
法人税等調整額	33	7,847	2,418	5,429
法人税等合計	34	14,411	5,938	8,473
少数株主損益調整前当期純利益	35	23,816	6,418	17,398
少数株主利益	36	1,017	494	523
当期純利益	37	22,799	5,925	16,874

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	38	32,911	12,003	20,908
--------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	△ 1	8
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 実質業務純益	27,831	9,851	17,980
職員一人当たり(千円)	8,998	3,298	5,700
(2) コア業務純益	17,721	△ 302	18,023
職員一人当たり(千円)	5,729	15	5,714
(3) 業務純益	29,352	11,859	17,493
職員一人当たり(千円)	9,489	3,943	5,546

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.07	1.25
(イ) 貸出金利回 (B)	1.28	△ 0.14	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.07	0.95
(2) 資金調達原価 (C)	1.04	△ 0.04	1.08
(イ) 預金等原価 (D)	1.07	△ 0.03	1.10
(ロ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ハ) 経費率	0.99	△ 0.02	1.01
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.21	△ 0.11	0.32
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.14	△ 0.03	0.17

(参考) うち国内業務部門

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.08	1.23
(イ) 貸出金利回 (B)	1.28	△ 0.14	1.42
(ロ) 有価証券利回	0.92	0.04	0.88
(2) 資金調達原価 (C)	1.04	△ 0.04	1.08
(イ) 預金等原価 (D)	1.04	△ 0.04	1.08
(ロ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ハ) 経費率	0.96	△ 0.03	0.99
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.24	△ 0.10	0.34
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.11	△ 0.04	0.15

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	10,109	10,151	△ 42
売却益	11,073	9,960	1,113
償還益	—	△ 9	9
売却損	963	△ 203	1,166
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	162	△ 44	202	39	206	264	57
その他有価証券	109,745	36,757	112,278	2,532	72,988	77,256	4,267
株式	77,168	29,867	78,784	1,616	47,301	49,750	2,449
債券	19,405	△ 4,774	19,768	362	24,179	24,432	253
その他	13,172	11,664	13,725	553	1,508	3,073	1,564
合計	109,908	36,714	112,480	2,571	73,194	77,520	4,325
株式	77,168	29,867	78,784	1,616	47,301	49,750	2,449
債券	19,568	△ 4,817	19,970	402	24,385	24,696	311
その他	13,172	11,664	13,725	553	1,508	3,073	1,564

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	159	△ 42	198	39	201	259	57
その他有価証券	110,796	37,125	113,334	2,538	73,671	77,964	4,292
株式	78,179	30,236	79,801	1,622	47,943	50,418	2,474
債券	19,445	△ 4,774	19,808	362	24,219	24,472	253
その他	13,172	11,664	13,725	553	1,508	3,073	1,564
合計	110,956	37,083	113,533	2,577	73,873	78,223	4,350
株式	78,179	30,236	79,801	1,622	47,943	50,418	2,474
債券	19,605	△ 4,816	20,007	402	24,421	24,732	311
その他	13,172	11,664	13,725	553	1,508	3,073	1,564

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース	9.25	3.28	5.97
当期純利益ベース	6.77	2.55	4.22

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.juroku.co.jp/>）に掲載いたします。

【単体】

（百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.93%	△ 0.96%	△ 0.54%	10.89%	10.47%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.62%	△ 0.45%	△ 0.04%	9.07%	8.66%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	276,255	△ 22,148	△ 9,254	298,403	285,509
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,180	1,205	1,082	3,975	4,098
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	271,075	△ 23,352	△ 10,336	294,427	281,411
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,727,947	26,263	40,236	2,701,684	2,687,711
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	109,117	1,050	1,609	108,067	107,508

【連結】

（百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.63%	△ 0.98%	△ 0.52%	11.61%	11.15%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.86%	△ 0.42%	0.05%	9.28%	8.81%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	302,669	△ 22,460	△ 8,800	325,129	311,469
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,657	1,682	1,559	3,975	4,098
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	297,011	△ 24,143	△ 10,360	321,154	307,371
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,792,518	27,983	38,064	2,764,535	2,754,454
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	111,700	1,119	1,522	110,581	110,178

(注) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金 (A)	35,144	660	△ 2,516	34,484	37,660
一般貸倒引当金	6,926	△ 833	△ 1,521	7,759	8,447
個別貸倒引当金	28,217	1,493	△ 995	26,724	29,212
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,913	280	△ 880	3,633	4,793
	延滞債権額	97,750	△ 3,490	△ 9,361	101,240	107,111
	3ヵ月以上延滞債権額	175	△ 388	△ 515	563	690
	貸出条件緩和債権額	9,920	△ 1,209	△ 1,521	11,129	11,441
	合計 (B)	111,758	△ 4,809	△ 12,280	116,567	124,038
	引当率 (A) / (B)	31.44	1.86	1.08	29.58	30.36

貸出金残高 (未残)	3,865,663	68,978	114,129	3,796,685	3,751,534
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.01	△ 0.02	0.09	0.12
	延滞債権額	2.52	△ 0.14	△ 0.33	2.66	2.85
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.04	△ 0.05	0.29	0.30
	合計	2.89	△ 0.18	△ 0.41	3.07	3.30

【連結】

(百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金 (A)	38,212	457	△ 3,167	37,755	41,379
一般貸倒引当金	7,896	△ 912	△ 1,929	8,808	9,825
個別貸倒引当金	30,315	1,368	△ 1,239	28,947	31,554
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	4,774	219	△ 1,125	4,555	5,899
	延滞債権額	99,241	△ 3,682	△ 9,571	102,923	108,812
	3ヵ月以上延滞債権額	175	△ 388	△ 515	563	690
	貸出条件緩和債権額	9,920	△ 1,209	△ 1,521	11,129	11,441
	合計 (B)	114,111	△ 5,061	△ 12,734	119,172	126,845
	(注) 引当率 (A) / (B)	33.48	1.80	0.86	31.68	32.62

貸出金等残高 (未残)	3,918,883	69,519	116,666	3,849,364	3,802,217
-------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.12	0.01	△ 0.03	0.11	0.15
	延滞債権額	2.53	△ 0.14	△ 0.33	2.67	2.86
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.03	△ 0.05	0.28	0.30
	合計	2.91	△ 0.18	△ 0.42	3.09	3.33

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,413	△ 767	16,180	17,106
危険債権	86,732	△ 2,314	89,046	95,099
要管理債権	10,095	△ 1,598	11,693	12,132
合計 (A)	112,242	△ 4,678	116,920	124,338
総与信 (B)	3,918,877	62,957	3,855,920	3,813,213
保全額 (C)	91,831	△ 1,997	93,828	99,377
貸倒引当金	28,924	1,534	27,390	29,803
担保保証等	62,907	△ 3,530	66,437	69,574
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.86	△ 0.17	3.03	3.26
保全率 (C) / (A)	81.81	1.57	80.24	79.92

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,393	△ 49	7,442	7,669
危険債権	86,732	△ 2,314	89,046	95,099
要管理債権	10,095	△ 1,598	11,693	12,132
合計 (A)	104,222	△ 3,960	108,182	114,901
総与信 (B)	3,910,857	63,675	3,847,182	3,803,776
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.66	△ 0.15	2.81	3.02

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,263	△ 803	18,066	19,155
危険債権	87,286	△ 2,532	89,818	95,913
要管理債権	10,095	△ 1,598	11,693	12,132
合計 (A)	114,645	△ 4,933	119,578	127,201
総与信 (B)	3,971,592	62,852	3,908,740	3,864,881
保全額 (C)	92,120	△ 2,048	94,168	99,977
貸倒引当金	31,021	1,461	29,560	32,093
担保保証等	61,098	△ 3,509	64,607	67,884
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.88	△ 0.17	3.05	3.29
保全率 (C) / (A)	80.35	1.60	78.75	78.59

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,865,663	68,978	114,129	3,796,685	3,751,534
製造業	658,960	4,252	2,558	654,708	656,402
農業、林業	4,914	△ 427	△ 282	5,341	5,196
漁業	1,018	282	569	736	449
鉱業、採石業、砂利採取業	6,464	1,198	3,121	5,266	3,343
建設業	142,789	4,944	△ 6,812	137,845	149,601
電気・ガス・熱供給・水道業	43,087	953	1,446	42,134	41,641
情報通信業	27,489	△ 174	209	27,663	27,280
運輸業、郵便業	105,324	△ 4,619	△ 5,091	109,943	110,415
卸売業、小売業	365,850	△ 1,074	△ 4,258	366,924	370,108
金融業、保険業	150,361	379	△ 445	149,982	150,806
不動産業、物品賃貸業	493,130	9,752	11,043	483,378	482,087
学術研究、専門・技術サービス業	21,136	975	△ 1,087	20,161	22,223
宿泊業	22,039	△ 96	△ 2,790	22,135	24,829
飲食業	19,764	△ 1,030	△ 1,981	20,794	21,745
生活関連サービス業、娯楽業	53,705	△ 5,875	△ 6,926	59,580	60,631
教育、学習支援業	6,415	△ 279	△ 198	6,694	6,613
医療・福祉	94,435	△ 62	△ 3,123	94,497	97,558
その他のサービス	34,947	1,190	1,495	33,757	33,452
地方公共団体	405,899	3,521	44,971	402,378	360,928
その他	1,207,937	55,168	81,710	1,152,769	1,126,227

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	111,758	△ 4,809	△ 12,280	116,567	124,038
製造業	25,546	△ 1,589	△ 1,839	27,135	27,385
農業、林業	196	67	63	129	133
漁業	0	△ 0	△ 1	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	60	△ 2	△ 4	62	64
建設業	17,942	△ 636	△ 2,476	18,578	20,418
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△ 1	△ 1	48	48
情報通信業	580	129	△ 41	451	621
運輸業、郵便業	2,125	△ 207	△ 1,235	2,332	3,360
卸売業、小売業	22,456	779	△ 283	21,677	22,739
金融業、保険業	25	△ 1,202	△ 1,620	1,227	1,645
不動産業、物品賃貸業	16,862	△ 1,885	△ 4,059	18,747	20,921
学術研究、専門・技術サービス業	1,571	39	3	1,532	1,568
宿泊業	2,173	△ 36	△ 981	2,209	3,154
飲食業	1,984	△ 171	△ 99	2,155	2,083
生活関連サービス業、娯楽業	6,010	202	480	5,808	5,530
教育、学習支援業	322	269	206	53	116
医療・福祉	1,365	△ 189	△ 306	1,554	1,671
その他のサービス	2,117	302	291	1,815	1,826
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,367	△ 679	△ 378	11,046	10,745

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
消費者ローン残高	1,331,443	71,473	108,970	1,222,473
うち住宅ローン残高	1,307,056	71,982	110,614	1,196,442
うちその他ローン残高	24,387	△ 509	△ 1,644	26,031

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.50	0.43	△ 0.33	72.83

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
タイ	1,017	713	827	190
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
香港	650	—	650	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
シンガポール	336	30	336	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	2,003	743	1,813	190
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年9月 中間期	26年3月期
		26年9月 中間期比		
預金等（未残）	5,387,441	111,914	231,991	5,155,450
（平残）	5,267,756	28,666	195,097	5,072,659
貸出金（未残）	3,865,663	68,978	114,129	3,751,534
（平残）	3,778,687	29,154	175,398	3,603,289

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
預金等	3,569,576	62,857	97,714	3,471,862
投資信託	186,809	21,007	33,589	153,220
公共債	55,265	△ 23,967	△ 47,994	103,259
個人年金保険等	424,127	28,051	54,070	370,057
合計	4,235,778	87,948	137,378	4,098,400

IV 平成28年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	28年3月期 (予想) (A)		27年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	42,500	83,500	47,925	102,762	△ 11.3%	△ 18.7%
実質業務純益	8,500	17,700	11,501	27,831	△ 26.1%	△ 36.4%
コア業務純益	7,200	15,100	8,756	17,721	△ 17.8%	△ 14.8%
業務純益	8,800	18,000	11,501	29,352	△ 23.5%	△ 38.7%
経常利益	9,000	16,500	14,496	34,910	△ 37.9%	△ 52.7%
当期純利益	6,000	11,000	9,992	21,487	△ 40.0%	△ 48.8%
与信関係費用	1,200	3,200	△ 256	2,803	—	14.2%

【連結】

(百万円)

	28年3月期 (予想) (A)		27年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	54,600	108,000	60,382	127,535	△ 9.6%	△ 15.3%
経常利益	10,200	19,000	16,251	38,063	△ 37.2%	△ 50.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,400	11,700	10,912	22,799	△ 41.3%	△ 48.7%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成27年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 41 < 14 >	34	8	— (1)	— (28)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 154 < 74 >	62	92	100.0%	破綻先債権 39 < 11 >	
実質破綻先 113 < 60 >	88	25	— (10)	— (52)	危険債権 867	535	190	83.5%	延滞債権 977 < 926 >	
破綻懸念先 867	510	215	142 (190)		要管理債権※ 101	32	7	38.8%	3ヵ月以上 延滞債権 1	
要 注 意 先	114 19	95			小計 1,122 < 1,042 >	629	289	81.8%	貸出条件 緩和債権 99	
要管理先 以外の 要注意先 4,972	1,823	3,149			正常債権 38,066	金融再生法の開示債権(小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.8% < 2.6% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.8% < 2.6% >		
正常先 33,082	33,082				合計 39,189 < 39,109 >				合計 1,117 < 1,038 >	
合計 39,189 < 39,109 >	35,554	3,492	142 (202)	— (80)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上